

第2弾

高騰した電気・ガス料金の
一部を支援します！



事業者 電気・ガス料金 高騰対策支援金



支援金額

令和4年9月分から令和5年3月分までの
電気料金及びガス料金の支払額の合計

※ガス料金とは、自動車の燃料費に係るものを除いたものをいいます。

給付額

21万円以上 35万円未満 の場合

5万 2,500円

35万円以上 70万円未満 の場合

8万 7,500円

70万円以上 105万円未満 の場合

17万 5,000円

105万円以上 の場合

26万 2,500円

給付対象者

市内中小企業・個人事業主等 (NPO法人、社会福祉法人等を含む)

※ 障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金 及び
介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金 の給付対象者を除く

受付期間

2023. 8.1 (火) ▶▶▶ 2023. 11.30 (木)

申請方法

オンライン又は郵送

オンライン

市川市 電気・ガス 支援金

検索

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/eco05/denkigasu.html>

▶▶▶
右記二次元コードから
「申請フォーム」へ
アクセスしてください。



郵送

〒170-0013
東京都豊島区東池袋 1-33-8 NBF池袋タワー 5階 (株)セゾンパーソナルプラス内
市川市事業者電気・ガス料金高騰対策支援金事務局 宛

問合せ先

市川市事業者電気・ガス料金高騰対策支援金事務局

050-3684-6885

※ 受付時間：9:00～17:00

(土日祝日 12月29日～1月3日を除く)

主な提出書類

その他書類が必要な場合もありますので、詳細は市公式Webサイトまたは申請の手引きで必ずご確認ください。

※ 過去に事業者電気・ガス料金高騰対策支援金を申請した方は、提出書類を省略することができます。

提出書類	法人	個人事業主	省略※
1 事業者電気・ガス料金高騰対策支援金申請書兼請求書 様式第1号	○	○	不可
2 誓約書・同意書 様式第2号	○	○	不可
3 電気・ガス料金の領収書（令和4年9月～令和5年3月分）等	○	○	不可
4 ① 直近の法人税の確定申告書別表一の控え ② 直近の法人事業概況説明書の控え	○	—	可
5 履歴事項全部証明書 ※3カ月以内に発行されているもの、 かつ申請時の代表者氏名の記載のあるもの	○	—	不可
6 ■ 青色申告の場合（令和4年分） ① 直近の所得税確定申告書第一表の控え ② 直近の所得税の青色申告決算書の控え □ 白色申告の場合（令和4年分） ① 所得税確定申告書第一表の控え ② 所得税の収支内訳書の控え	—	○	可
7 申請者名義の本人確認書類の写し ※有効期限内であるものに限る	—	○	不可
8 申請者名義の国民健康保険証の写し ※有効期限内であるものに限る	—	○	不可
9 通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し等	○	○	可

（○：要提出 —：提出不要）

事業に使用した電気・ガス料金がわかる書類

1.

2.

事業に使用した電気・ガス料金 を **実際に支払ったことがわかる書類** が必要です。

1. 事業に使用した電気・ガス料金がわかる書類

機器のメンテナンス料金、領収書発行手数料など、電気・ガス料金以外の費用と合算した金額が領収額となっている場合は、電気・ガス料金の金額がわかる明細（検針票、請求内訳書など）も併せてご提出ください。

2. 実際に支払ったことがわかる書類

「領収書をなくした」「口座振替やクレジットカード決済などで領収書が発行されない」などの場合は、次のいずれかの形でご提出ください。

■ 口座振替の場合の例

請求書（電気・ガス料金が内訳でわかるもの）+ 引落しの記載のある部分の通帳の写し

■ カード決済の場合の例

請求書（電気・ガス料金が内訳でわかるもの）+ 請求額の記載のある部分のカード利用明細

■ 領収書の（再）発行、支払証明書の発行

※WEB上の画面コピーや写真でも、金額がわかれば結構です。

事業者電気・ガス料金高騰対策支援金